

四半期報告書

(第158期第2四半期)

名古屋鉄道株式会社

(E04101)

第158期第2四半期（自2021年7月1日 至2021年9月30日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

名古屋鉄道株式会社

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
3 【経営上の重要な契約等】	7
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	11
第4 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	24

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年11月9日

【四半期会計期間】 第158期第2四半期
(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

【会社名】 名古屋鉄道株式会社

【英訳名】 Nagoya Railroad Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 高 崎 裕 樹

【本店の所在の場所】 名古屋市中村区名駅一丁目2番4号

【電話番号】 052(588)0846番

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 古 橋 幸 長

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座四丁目3番6号 G4 BRICKS BLD.
名古屋鉄道株式会社 東京支社

【電話番号】 03(3563)1001番

【事務連絡者氏名】 東京支社長 渥 美 雅 也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第157期 第2四半期 連結累計期間	第158期 第2四半期 連結累計期間	第157期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
営業収益 (百万円)	226,942	224,284	481,645
経常利益 又は経常損失(△) (百万円)	△10,838	2,525	△8,146
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半 期(当期)純損失(△) (百万円)	△12,404	1,016	△28,769
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	△13,415	2,247	△24,232
純資産額 (百万円)	418,820	410,112	407,512
総資産額 (百万円)	1,154,685	1,179,476	1,191,131
1株当たり四半期純利 益又は1株当たり四半 期(当期)純損失(△) (円)	△63.08	5.17	△146.29
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	4.83	—
自己資本比率 (%)	33.3	31.7	31.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,906	8,814	19,685
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△23,907	△22,131	△44,235
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	28,103	2,563	49,413
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	36,799	42,716	53,459

回次	第157期 第2四半期 連結会計期間	第158期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期 純損失(△) (円)	△24.31	9.52

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 3 第157期第2四半期連結累計期間及び第157期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（レジヤ－・サービス事業）

新規設立：(株)名鉄ホテルホールディングス

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等の重要なリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

< 経営成績 >

当第2四半期連結累計期間の営業収益は、交通事業やレジャー・サービス事業を中心に新型コロナウイルス感染症の影響が前年同期から縮小したことによる増収があったものの、不動産事業における分譲マンション販売の引渡戸数の減少や「収益認識に関する会計基準」等の適用による影響などにより224,284百万円（前年同期比1.2%減）となりました。営業損失は、主に交通事業の増収などにより前年同期に比べ12,343百万円収支改善し2,644百万円となりました。経常損益は、営業外損益が改善し2,525百万円の利益となり、親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同期に比べ13,421百万円収支改善し1,016百万円の利益となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更）及び（セグメント情報等）セグメント情報 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

① 交通事業

交通事業の営業収益は、鉄軌道事業、バス事業における新型コロナウイルス感染症の影響が前年同期から縮小したことにより55,005百万円（前年同期比12.8%増）となり、営業損失は、増収に加え費用削減の効果もあり前年同期に比べ8,062百万円収支改善し4,087百万円となりました。

（業種別営業成績表）

	営業収益			営業利益		
	当第2四半期	前第2四半期	増減率	当第2四半期	前第2四半期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
鉄軌道事業	34,377	30,586	12.4	△732	△5,552	—
バス事業	14,199	11,931	19.0	△1,910	△4,306	—
タクシー事業	7,520	7,455	0.9	△1,522	△2,369	—
調整額	△1,092	△1,190	—	78	77	—
計	55,005	48,782	12.8	△4,087	△12,150	—

② 運送事業

運送事業の営業収益は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた前年同期から貨物取扱量が回復したことにより66,542百万円（前年同期比7.4%増）となり、営業利益は、燃料費が増加したものの、増収により1,680百万円となりました。

(業種別営業成績表)

	営業収益			営業利益		
	当第2四半期	前第2四半期	増減率	当第2四半期	前第2四半期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
トラック事業	76,765	72,214	6.3	1,828	748	144.3
海運事業	6,957	6,353	9.5	△207	△664	—
調整額	△17,180	△16,626	—	59	34	—
計	66,542	61,941	7.4	1,680	117	—

※計の営業利益増減率(%)は、増加率が1,000%以上のため表記していません。

③不動産事業

不動産事業の営業収益は、賃貸事業における駐車場利用の増加があったものの、分譲マンション販売の引渡戸数の減少により37,553百万円(前年同期比21.3%減)となり、営業利益は、不動産分譲業の減収により4,891百万円(前年同期比34.9%減)となりました。

(業種別営業成績表)

	営業収益			営業利益		
	当第2四半期	前第2四半期	増減率	当第2四半期	前第2四半期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
不動産賃貸業	22,460	21,736	3.3	4,131	2,882	43.3
不動産分譲業	11,455	22,797	△49.7	547	2,279	△76.0
不動産管理業	6,569	7,033	△6.6	244	112	118.0
調整額	△2,931	△3,833	—	△31	2,236	—
計	37,553	47,734	△21.3	4,891	7,510	△34.9

④レジャー・サービス事業

レジャー・サービス事業の営業収益は、新型コロナウイルス感染症の影響が前年同期から縮小したことにより18,237百万円(前年同期比135.4%増)となり、営業損失は、増収により前年同期に比べ3,559百万円収支改善し5,042百万円となりました。

(業種別営業成績表)

	営業収益			営業利益		
	当第2四半期	前第2四半期	増減率	当第2四半期	前第2四半期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
ホテル業	3,820	2,272	68.1	△2,959	△3,218	—
観光施設事業	5,917	4,658	27.0	△698	△1,366	—
旅行業	8,718	1,027	748.8	△1,376	△4,006	—
調整額	△218	△212	—	△7	△11	—
計	18,237	7,745	135.4	△5,042	△8,602	—

⑤流通事業

流通事業の営業収益は、「収益認識に関する会計基準」適用の影響により31,218百万円（前年同期比36.4%減）となり、営業損失は、輸入車販売業の利益貢献などにより前年同期に比べ711百万円収支改善し1,479百万円となりました。

（業種別営業成績表）

	営業収益			営業利益		
	当第2四半期	前第2四半期	増減率	当第2四半期	前第2四半期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
百貨店業	7,179	18,573	△61.3	△1,642	△1,552	—
その他物品販売	24,088	30,955	△22.2	61	△639	—
調整額	△48	△413	—	101	0	—
計	31,218	49,115	△36.4	△1,479	△2,191	—

⑥航空関連サービス事業

航空関連サービス事業の営業収益は、航空事業で物資輸送の増加により10,436百万円（前年同期比4.7%増）となり、営業利益は、増収により732百万円（前年同期比303.7%増）となりました。

（業種別営業成績表）

	営業収益			営業利益		
	当第2四半期	前第2四半期	増減率	当第2四半期	前第2四半期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
航空関連サービス事業	10,612	10,089	5.2	728	177	309.8
調整額	△176	△124	—	3	3	—
計	10,436	9,964	4.7	732	181	303.7

⑦その他の事業

その他の事業の営業収益は、システム関連の受注増加などにより19,813百万円（前年同期比1.0%増）となり、営業利益は、増収により471百万円（前年同期比95.3%増）となりました。

（業種別営業成績表）

	営業収益			営業利益		
	当第2四半期	前第2四半期	増減率	当第2四半期	前第2四半期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
設備保守整備事業	9,955	10,340	△3.7	23	13	66.6
その他事業	10,220	9,682	5.6	461	220	109.5
調整額	△363	△411	—	△13	6	—
計	19,813	19,611	1.0	471	241	95.3

<財政状態>

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、分譲マンション建設等により分譲土地建物が増加した一方、未収債権の回収などにより受取手形、売掛金及び契約資産が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ11,654百万円減少し1,179,476百万円となりました。

負債は、コマース・ペーパーの発行などにより有利子負債が増加した一方、工事代金の支払等により支払手形及び買掛金が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ14,254百万円減少し769,364百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の増加に加え、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ2,600百万円増加し410,112百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ10,743百万円減少し42,716百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損益が増加したことなどにより、前年同期に比べ4,908百万円増加し8,814百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、工事負担金等受入による収入が増加したことなどにより、前年同期に比べ1,775百万円増加し△22,131百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入が減少したことなどにより、前年同期に比べ25,540百万円減少し2,563百万円となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第2四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行っておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	196,700,692	196,700,692	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株で あります。
計	196,700,692	196,700,692	—	—

(注) 提出日現在発行数には、2021年11月1日から四半期報告書提出日までの転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日	—	196,700,692	—	101,158	—	33,646

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	19,265	9.79
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	8,709	4.42
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	5,054	2.57
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町一丁目9番7号 大手町フィナンシャルシティ サウスタワー)	2,786	1.41
ジェーピー モルガン チェース バンク 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号 品川 インターシティA棟)	2,548	1.29
株式会社日本カストディ銀行(信託口7)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,479	1.26
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,457	1.24
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリー ティー 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号 品川 インターシティA棟)	2,061	1.04
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	2,012	1.02
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	1,863	0.94
計	—	49,238	25.03

(注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、株式会社日本カストディ銀行(信託口)及び株式会社日本カストディ銀行(信託口7)の所有株式は、すべて信託業務に係るものであります。

2 2021年6月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者が2021年5月31日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況は、株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数 (千株)	株券等 保有割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	1,884	0.96
ブラックロック(ネザーランド)BV	オランダ王国 アムステルダム HA1096 アムステルブレイン 1	374	0.19
ブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	395	0.20
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン ボールスブリッジ ボールスブリッジパーク 2 1階	313	0.16
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	1,958	1.00

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等 保有割合(%)
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ. エイ.	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	1,190	0.60
計	—	6,117	3.11

- 3 2021年6月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、野村證券株式会社及びその共同保有者が2021年5月31日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況は、株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。

なお、大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等 保有割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	4,220	2.10
ノムラ インターナショナル ピーエルシー	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	1,608	0.80
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	5,970	3.03
計	—	11,798	5.75

- 4 2021年8月30日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社三菱UFJ銀行及びその共同保有者が2021年8月23日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況は、株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等 保有割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,457	1.25
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	7,291	3.71
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	1,211	0.62
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目9番2号	570	0.29
計	—	11,531	5.86

- 5 2021年10月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者が2021年9月30日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況は、株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等 保有割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,432	0.73
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	5,902	3.00
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	2,250	1.14
計	—	9,585	4.87

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 195,929,600	1,959,296	—
単元未満株式	普通株式 740,492	—	—
発行済株式総数	196,700,692	—	—
総株主の議決権	—	1,959,296	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式が75株、証券保管振替機構名義の株式が38株含まれております。

② 【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 名古屋鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅 一丁目2番4号	30,600	—	30,600	0.01
計	—	30,600	—	30,600	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,019	38,265
受取手形及び売掛金	61,829	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	51,810
短期貸付金	1,968	1,895
分譲土地建物	64,617	75,183
商品及び製品	6,154	6,050
仕掛品	1,846	1,230
原材料及び貯蔵品	4,566	4,657
その他	20,282	21,959
貸倒引当金	△187	△171
流動資産合計	215,097	200,880
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	296,888	300,430
機械装置及び運搬具（純額）	82,583	82,174
土地	359,179	357,629
リース資産（純額）	11,625	11,130
建設仮勘定	73,951	73,006
その他（純額）	7,199	7,175
有形固定資産合計	831,429	831,547
無形固定資産		
施設利用権	5,379	5,212
のれん	854	857
リース資産	75	45
その他	2,912	2,895
無形固定資産合計	9,222	9,010
投資その他の資産		
投資有価証券	101,642	103,590
長期貸付金	485	453
繰延税金資産	16,772	16,818
その他	16,858	17,522
貸倒引当金	△376	△347
投資その他の資産合計	135,382	138,037
固定資産合計	976,033	978,595
資産合計	1,191,131	1,179,476

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	72,424	45,449
短期借入金	53,920	51,206
コマーシャル・ペーパー	-	30,000
1年内償還予定の社債	25,000	-
リース債務	1,727	2,156
未払法人税等	2,808	3,101
従業員預り金	20,680	20,572
賞与引当金	5,088	5,348
整理損失引当金	178	16
商品券等引換引当金	1,739	344
その他	98,212	109,530
流動負債合計	281,782	267,727
固定負債		
社債	215,100	215,100
長期借入金	156,355	157,797
リース債務	11,384	10,431
繰延税金負債	3,770	3,683
再評価に係る繰延税金負債	55,222	55,459
役員退職慰労引当金	1,279	977
整理損失引当金	5,963	5,949
商品券等引換引当金	405	-
退職給付に係る負債	32,893	33,311
その他	19,461	18,926
固定負債合計	501,836	501,637
負債合計	783,619	769,364
純資産の部		
株主資本		
資本金	101,158	101,158
資本剰余金	35,289	35,276
利益剰余金	132,675	134,172
自己株式	△101	△107
株主資本合計	269,022	270,499
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,402	16,297
繰延ヘッジ損益	183	428
土地再評価差額金	86,853	86,547
為替換算調整勘定	△35	△23
退職給付に係る調整累計額	587	450
その他の包括利益累計額合計	102,991	103,700
非支配株主持分	35,497	35,911
純資産合計	407,512	410,112
負債純資産合計	1,191,131	1,179,476

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業収益	226,942	224,284
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	218,508	204,555
販売費及び一般管理費	※1 23,421	※1 22,372
営業費合計	241,930	226,928
営業損失(△)	△14,987	△2,644
営業外収益		
受取利息	9	11
受取配当金	758	664
持分法による投資利益	445	1,384
雇用調整助成金	3,809	2,967
雑収入	1,117	1,711
営業外収益合計	6,140	6,738
営業外費用		
支払利息	1,630	1,499
雑支出	360	69
営業外費用合計	1,991	1,569
経常利益又は経常損失(△)	△10,838	2,525
特別利益		
固定資産売却益	248	341
工事負担金等受入額	578	275
投資有価証券売却益	1,343	1,701
その他	233	315
特別利益合計	2,403	2,633
特別損失		
固定資産売却損	85	35
減損損失	605	330
固定資産除却損	242	535
投資有価証券評価損	986	91
整理損失引当金繰入額	-	286
工事負担金等圧縮額	501	244
その他	711	91
特別損失合計	3,132	1,615
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△11,566	3,543
法人税、住民税及び事業税	1,776	2,683
法人税等調整額	△1,289	△582
法人税等合計	486	2,101
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△12,052	1,441
非支配株主に帰属する四半期純利益	351	424
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△12,404	1,016

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△12,052	1,441
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,670	1,105
繰延ヘッジ損益	254	251
土地再評価差額金	-	△308
為替換算調整勘定	△3	11
退職給付に係る調整額	3	△141
持分法適用会社に対する持分相当額	54	△113
その他の包括利益合計	△1,362	805
四半期包括利益	△13,415	2,247
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△13,852	1,849
非支配株主に係る四半期包括利益	437	397

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△11,566	3,543
減価償却費	19,713	18,852
減損損失	605	330
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	546	202
賞与引当金の増減額(△は減少)	117	246
整理損失引当金の増減額(△は減少)	△786	△175
その他の引当金の増減額(△は減少)	△287	△1,647
投資有価証券売却損益(△は益)	△357	△1,610
売上債権の増減額(△は増加)	4,999	8,260
棚卸資産の増減額(△は増加)	9,406	△5,359
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,923	△17,605
その他	△2,315	△425
小計	8,152	4,613
利息及び配当金の受取額	1,324	1,070
利息の支払額	△1,598	△1,565
割増退職金の支払額	△12	△46
雇用調整助成金の受取額	3,257	3,225
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△7,217	1,518
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,906	8,814
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△36,777	△36,116
固定資産の売却による収入	1,008	597
投資有価証券の取得による支出	△28	△12
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,546	1,731
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	520
工事負担金等受入による収入	10,205	10,886
その他	138	261
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,907	△22,131
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	956	994
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	-	29,999
長期借入れによる収入	13,743	10,486
長期借入金の返済による支出	△10,320	△12,865
社債の発行による収入	29,866	-
社債の償還による支出	-	△25,000
配当金の支払額	△4,905	△22
その他	△1,237	△1,028
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,103	2,563
現金及び現金同等物に係る換算差額	92	10
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,195	△10,743
現金及び現金同等物の期首残高	32,011	53,459
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,407	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 36,799	※1 42,716

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

①定期券販売に係る収益認識

交通事業における、鉄軌道事業の定期券販売に係る収益について、従来は、販売月からの月割りで収益を認識しておりましたが、定期券の有効期間にわたって履行義務が充足されるため、収益を認識する時期を通用開始月からの月割りに変更しております。

②本人・代理人取引に係る収益認識

レジャー・サービス事業における、旅行業の企画旅行に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割が本人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識する処理に変更しております。

流通事業における、百貨店業の消化仕入に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する処理に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は11,275百万円減少しましたが、営業損失、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響も軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響については、今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することは未だに困難な状況にあります。固定資産の減損における将来キャッシュ・フローや繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りにあたっては、ワクチン接種の進行等により人の動きが徐々に活発化し、国内の経済活動は足元の状況から2022年度中に向けて緩やかに回復していくとの仮定を置いております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
鉄軌道事業固定資産の 取得原価から直接減額 された工事負担金等累計額	181,520百万円	181,605百万円

2 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
上飯田連絡線(株)	562百万円	585百万円
中部国際空港連絡鉄道(株)	111	95
合計	673	680

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費

主要な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
人件費	13,465百万円	13,077百万円
うち賞与引当金繰入額	1,133	1,073
うち退職給付費用	510	491
諸税	947	1,011
減価償却費	1,325	1,117
賃借料	1,120	1,335
広告宣伝費	891	860

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金勘定	37,448百万円	38,265百万円
有価証券勘定	—	5,000
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△649	△548
現金及び現金同等物	36,799	42,716

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,917	25.00	2020年3月31日	2020年6月26日

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	交通事業	運送事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	航空関連サービス事業	その他の事業(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
営業収益										
外部顧客に対する営業収益	47,717	61,748	42,874	7,593	45,145	9,964	11,898	226,942	—	226,942
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,065	193	4,859	152	3,970	—	7,713	17,954	△17,954	—
計	48,782	61,941	47,734	7,745	49,115	9,964	19,611	244,897	△17,954	226,942
セグメント利益又は損失(△)	△12,150	117	7,510	△8,602	△2,191	181	241	△14,893	△94	△14,987

(注)1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

設備の保守・整備、情報処理業、保険代理業等

- 2 セグメント利益又は損失の調整額△94百万円は、セグメント間取引消去額であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	交通事業	運送事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	航空関連サービス事業	その他の事業(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
営業収益										
外部顧客に対する営業収益	53,896	66,320	32,675	18,123	29,969	10,436	12,860	224,284	—	224,284
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,108	221	4,877	113	1,249	—	6,952	14,523	△14,523	—
計	55,005	66,542	37,553	18,237	31,218	10,436	19,813	238,807	△14,523	224,284
セグメント利益又は損失(△)	△4,087	1,680	4,891	△5,042	△1,479	732	471	△2,834	190	△2,644

(注)1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

設備の保守・整備、情報処理業、保険代理業等

- 2 セグメント利益又は損失の調整額190百万円は、セグメント間取引消去額であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「交通事業」の営業収益は65百万円増加、「運送事業」の営業収益は94百万円減少、「不動産事業」の営業収益は51百万円増加、「レジャー・サービス事業」の営業収益は5,377百万円増加、「流通事業」の営業収益は20,383百万円減少、「その他の事業」の営業収益は371百万円減少しております。また、セグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他の 事業(注)	合計
	交通 事業	運送 事業	不動産 事業	レジャー ・サービ ス事業	流通 事業	航空関連 サービス 事業	計		
鉄軌道事業	34,377	—	—	—	—	—	34,377	—	34,377
バス事業	12,038	—	—	—	—	—	12,038	—	12,038
タクシー事業	7,520	—	—	—	—	—	7,520	—	7,520
トラック事業	—	76,765	—	—	—	—	76,765	—	76,765
海運事業	—	6,957	—	—	—	—	6,957	—	6,957
不動産賃貸業	—	—	7,527	—	—	—	7,527	—	7,527
不動産分譲業	—	—	11,455	—	—	—	11,455	—	11,455
不動産管理業	—	—	6,569	—	—	—	6,569	—	6,569
ホテル業	—	—	—	3,820	—	—	3,820	—	3,820
観光施設事業	—	—	—	5,917	—	—	5,917	—	5,917
旅行業	—	—	—	8,718	—	—	8,718	—	8,718
百貨店業	—	—	—	—	7,179	—	7,179	—	7,179
その他物品販売	—	—	—	—	24,088	—	24,088	—	24,088
航空関連サービ ス事業	—	—	—	—	—	10,612	10,612	—	10,612
設備保守整備事 業	—	—	—	—	—	—	—	9,955	9,955
その他事業	—	—	—	—	—	—	—	6,302	6,302
顧客との契約か ら生じる収益	53,936	83,722	25,552	18,456	31,267	10,612	223,548	16,257	239,806
その他の収益	2,161	—	14,932	—	—	—	17,093	3,918	21,012
内部営業収益又 は振替高	△2,201	△17,401	△7,809	△332	△1,298	△176	△29,219	△7,315	△36,534
外部顧客に対す る営業収益	53,896	66,320	32,675	18,123	29,969	10,436	211,423	12,860	224,284

(注) 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

設備の保守・整備、情報処理業、保険代理業等

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月 30 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失(△)	△63.08円	5.17円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(百万円)	△12,404	1,016
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (百万円)	△12,404	1,016
普通株式の期中平均株式数(株)	196,660,784	196,648,641
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	—	4.83円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円) (うち支払利息(税額相当額控除後))	— (—)	— (—)
普通株式増加数(株)	—	13,798,078
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月5日

名古屋鉄道株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 薊 和 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸 田 好 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 稲 垣 吉 登

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている名古屋鉄道株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、名古屋鉄道株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年11月9日

【会社名】 名古屋鉄道株式会社

【英訳名】 Nagoya Railroad Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 高 崎 裕 樹

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 名古屋市中村区名駅一丁目2番4号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長高崎裕樹は、当社の第158期第2四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。